

No.187 (不定期配信)

“Great Wall” Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



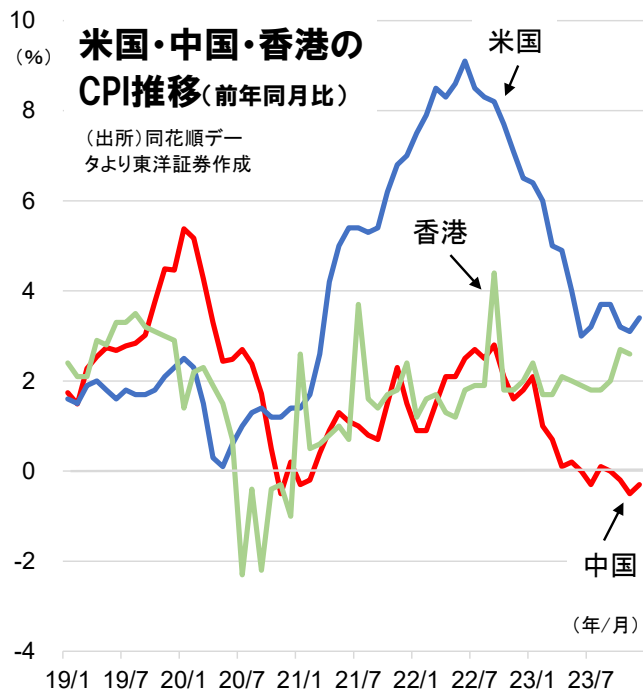
東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社、本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

“北上”する香港市民、目当てはコストコ？

昨年のクリスマスシーズン。香港と中国のボーダーは香港人がごった返した。12月23日に中国を訪問した香港人は26万2800人に上り、2023年の単日最高記録を更新。翌24日は23万3200人だった（高速鉄道の西九龍駅、羅湖口岸、落馬洲の三つの出入境ポイントの合計）。香港の人口は733万人なので、この2日間で市民の約6.8%が中国に向かったことになる（日帰り客によるダブルカウントも含む）。香港人の“北上”は何を意味しているのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

香港人が週末や連休に中国をプチ訪問するのは、なにも今始まったことではない。私が香港に住んでいた20年ほど前、知り合いの香港人がよくお隣の深センに赴いていた。足つぼマッサージで日頃の疲れを癒し、地元グルメも堪能。ボーダーでのチェックがあるため“国境越え”感はあるものの、地下鉄やバスを乗り継げば香港市内から2時間足らずで深セン



ンに着く。今は高速鉄道を使えば、待ち時間を含め

ても1時間程度で移動できる。

“コロナ前”には、中国人が大挙して香港に行き、高級品から日用品まで「爆買い」するのが日常の光景だった。足元でもその動きが戻りつつあるものの、まだ想定以下という。この状況下で「香港人の中国行き」が目立っている。

深センの域内総生産（GDP）は17年に香港を超えたとされるが、中国はまだ物価面で割安だ。卑近な例で恐縮だが、ラーメン店の一風堂で「赤丸新味」を食べると、香港では62香港ドル（約1160円）、中国では48元（約979円）。地下鉄の最安運賃は5香港ドル（約94円）vs.2元（約41円）、タクシーの初乗り料金は27香港ドル（約505円）vs.10元（約204円）となる（地下鉄とタクシーは深センの料金）。

米ドルとペッグする香港ドルの対人民元レートは、ここ2年間で10%超上昇し、為替面でも購買力が増している。23年以降、香港のCPI（消費者物価指数）上昇率は概ね前年同月比2%前後で推移するが、中国はマイナスに陥ることもあるなど対照的だ。

最近では深センにある会員制量販店をわざわざ訪れる香港人も増えているそう。米ウォルマート系の「サムズクラブ」や、1月12日に深センに初出店した「コストコ」が代表格だ。香港の旅行会社が主催する「サムズクラブ買物ツアー」は大人気だという。

★ ★ ★ ★ ★

受入側の中国も香港旅客の誘致を強化している。深セン市は、市内の一部エリアで香港・マカオ市民向けの消費クーポン配布を奨励。香港の交通系ICカード「八達通（オクトパス）」や「支付宝香港（アリペイホンコン）」の利用範囲も拡大しており、香港市民はストレスなくキャッシュレスで移動や買い物ができる。もっとも、香港にとっては域内消費が中国に持っていかれるため痛し痒し。お金は常に落ちるところを探しているのだろうか。「カネは世につれ世はカネにつれ」（？）とはよく言ったものである。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注意事項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商号等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本社所在地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2024 年 1 月 18 日
審査部審査済